

期に、同一の内容・方法により実施されることになっており、総理府統計局では試験調査の実施、調査区の設定、本調査の計画など琉球政府に全面的に協力している。また、調査結果の集計は、総理府統計局で行なわれることになっている。

調査の方法においては、前回の場合と同様調査票（6名連記の世帯票様式）はすべて世帯で記入し、それに基づいて調査員（全国約57万の調査区における）が、集計に用いるOMR（光学式読取装置）用の調査個票を作成することとなっている。調査個票は、調査票で調査された内容をOMRにより直接磁気テープに読み込ませるために作成されるもので、2名連記の様式である。全国で約3千万枚に上る国勢調査調査票および約6千万枚に上る調査個票は、他の調査書類とともに総理府統計局に集められて集計される。集計には、新たに導入される大型電子計算機および4台のOMRが用いられることになっている。

結果の公表は、まず(1)全国、都道府県、市区町村別の男女別人口および世帯数の速報(概数)が本年12月中旬に公表され、(2)全国、都道府県、郡市区町村別人口(確定数)が明年、昭和46年5月末までに順次官報に告示される。次いで、(3)全国、都道府県別の全調査事項に関する速報として「1%抽出集計による結果」が昭和46年10月末までに公表される。(4)人口の年齢、配偶関係、教育、就業状態、産業・職業別構成などや世帯の構成に関する都道府県、市区町村別の「基本的な集計結果」は、昭和46年の春ごろから47年9月末までに順次公表される。このうち主要なものは、人口20万以上の市および県庁所在市に設定された国勢統計区(人口約5千~1万程度の地域)別にも集計される。また、国勢調査調査区別の結果も作成される。(5)通勤・通学の状態や昼間人口を明らかにするための「従業地・通学地集計の結果」は、昭和47年9月末までに公表される。(6)全国、都道府県および人口50万以上の市について、基本集計よりもさらに組み合わせの多い詳細な統計が「20%抽出集計による結果」として、昭和48年11月末までに公表される。(7)「人口の地域移動に関する詳細な集計結果」は、昭和48年12月末までに公表される。

以上の集計に予定されている統計表は全部で134表に上り、昭和40年の80表、35年の88表に比べて大幅な増加となっている。

調査事項や方法、集計、結果の公表などの概要を以上に記したが、今回の調査の特色は次の点に要約できよう。すなわち、(1)従来から作成している基本的な統計に加えて、過密・過疎対策の資料に供するために人口移動に関する統計を充実すること、(2)通勤・通学の状況や昼間における経済活動の状況をより詳細に明らかにするために、従業地通学地に関する統計が大幅にふえること、(3)市町村のきめ細かい行政に資するため、小地域別集計に重点がおかれること、など従来に比べて集計結果がきわめて豊富になることが大きな特色である。また、沖縄において、戦後初めて本土と一体化して、同一の内容・方法により実施することも今回調査の特色のひとつである。

(山口喜一記)

アジア労働力会議運営委員会

1971年4月に開催予定のアジア労働力会議(Conference on Asian Manpower Problems)のための第1回運営委員会が、1970年8月13日から15日までシンガポール大学でひらかれた。館稔所長は運営委員会のメンバーとしてこれに出席予定のところ、都合により岡崎技官が代理として出席した。出席者は、Professor You Poh Seng(委員長)、Professor Harry Oshima, Mr. Arthur Paul, Mr. Yoichi Okazaki, Miss Ten Chio Tee(書記)であった。

今回の運営委員会の目的は、労働力の分野ですでに研究された問題と領域を明らかにすること、会議で論じられるべき論点に関してペーパーを書くべき人物の選定をすること、労働力問題全体に光をあてるべく、各種の側面にわたる研究を統合するための検討を行なうことであった。

労働力問題を体系的に研究するため、次の三つの角度から接近するのが適当であることにつき意見の一致をみた。(i)労働力に対する需要、(ii)労働力の供給、(iii)労働者の教育。討論の対象として含まれるべき

国々は、日本、韓国、台湾、フィリピン、ホンコン、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポールとする。

労働力に対する需要の側面については、Professor Oshima と Professor Naya が組織者となること、および経済発展の過程において、主として労働力を吸収した産業は何であったか、どうして産業による労働力吸収の差異が生じたか、といった点の検討を中心とすべきことが決定された。

労働力の供給の側面については、Professor You Poh Seng が組織者となること、およびアジア地域を北部（日本、韓国、台湾）、中部（フィリピン、タイ、インドネシア）、南部（マレーシア、シンガポール、ホンコン）の3地域に分け、労働力人口の見通し、異なった概念を適用した場合の差異などを分析することが決定された。

労働者の教育の側面については、Professor M. J. Bowman および Professor C. A. Anderson が組織者となること、労働力の分類、およびその教育・訓練との関係、労働力計画の全体計画への適合、教育計画推進の評価などが主要論題とさるべきことが決定された。

第2回運営委員会は、1971年2月ホンコンで開催される。

（岡崎腸一記）